

第1264号

AFN-1264

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

H31. 4 / 22 (月)

『改元、4割超が「自社に影響」 特需期待も経費増など不安』

帝国データバンクは、5月1日の改元に関する企業の意識調査結果を発表した。それによると、改元やそれに伴う10連休について、自社に何らかの「影響がある」と回答した企業は43.6%だった。プラス面の影響として改元関連特需への期待、マイナス面では大型連休による営業日数の減少や諸経費の増加などが挙げられており、期待と不安が交錯する企業心理が浮き彫りになった。この調査は2月に全国の2万3031社を対象に実施した。有効回答企業数は9701社だった。

改元が自社に及ぼす影響について、「プラスの影響がある」が5.3%、「マイナスの影響がある」が12.8%、「プラス、マイナス両面の影響で差し引きゼロ」が25.5%、「影響はない」が38.9%、「分からない」が17.5%だった。

プラスの理由では、祝賀ムードによる消費マインドの改善など「人々の気持ちの高揚」が最多。休日の増加による「個人消費の拡大」、改元に伴う設備改修の注文増など「改元特需の発生」が上位に並んだ。またマイナスの理由では、休日の増加による「営業日数の減少」がトップ。新元号に関する商品・サービスの購入・利用、行政システムへの対応など「諸経費の増加」、「人手不足の深刻化」の懸念が多かった。

『平成31年度「全国安全週間」 7月1日から1週間』

厚生労働省では7月1日から1週間、「全国安全週間」を実施する。

平成31年度のスローガンは「新たな時代にPDCAみんなで築こうゼロ災職場」である。今年で92回目となる全国安全週間は、労働災害を防止するために産業界での自主的な活動の推進と、職場での安全に対する意識を高め、安全を維持する活動の定着を目的として行われている。平成30年度の「死亡災害」は前年を下回る見込みだが、「休業4日以上死傷災害」は3年連続で増加している。労働災害の防止のために、国、事業者、労働者などの関係者が重点的に取り組む事項を定めた「第13次労働災害防止計画」が平成30年度を初年度として新たに展開されている。平成30年9月には労働安全衛生マネジメントシステムに関する日本工業規格(JISQ45001等)も制定された。

平成31年のスローガンでは、マネジメントシステムの基本をなす「計画(Plan)・実施(Do)・評価(Check)・改善(Act)」(PDCAサイクル)を確立し、安全な職場環境を形成するよう呼びかけている。厚生労働省では「全国安全週間」において、各職場における巡視やスローガンの掲示、講習会の開催等、さまざまな取組を行っていく予定だ。

出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます



<ゴールデンウィーク期間の休業のご案内>

平成31年4月28日(日)から令和元年5月6日(月)までの間の内、5月2日(木)を除いて休業させていただきます。

なお、4月29日(月)はTimelyをお休みさせていただきますので、次回のTimely発行は5月7日(月)の1265号です。よろしくお願いいたします。



21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com